

我孫子市中期財政計画

令和5年度～令和7年度

我孫子市

令和5年6月

1 計画策定にあたって

令和2年初頭に国内で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、市民生活をはじめ、様々な面に大きな影響を与えてきましたが、本年5月には感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行するなど、感染対策について緩和の動きが出てきています。

このような中、市では過去に例を見ない事業規模となるクリーンセンターの新焼却炉建設工事を令和2年度から進め、令和4年度に竣工、令和5年度から本格稼働を開始しました。

一方で、ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化による、エネルギーや原材料等の価格高騰が市財政にも大きな影響を与えています。また、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画では、学校施設をはじめとした公共施設の老朽化対策に今後も多額の経費が必要であり、公共施設等を持続的に運営するためには、公共施設の効率的な維持管理や面積の縮減のほか、市の事業や施策の見直しによる財源の確保も必要であることが示されました。

これらを踏まえ、本計画では総合計画における第1期実施計画と、令和7年度から開始する第2期実施計画に計上を見込む事業の財源を確保するため、財政調整基金や市債の計画的な活用を図ることとしています。それでもなお、財政運営は厳しい状況が見込まれています。

財政調整基金の残高は、新型コロナウイルスや物価高騰対策として国の手厚い財源措置があったことなどから高い水準にありますが、大規模災害等に備えて一定額を確保する必要があることから、財源不足を財政調整基金からの繰り入れに頼り続けることはできません。

このため、歳入の根幹をなす市税をはじめ、国・県補助金等の積極的な活用やふるさと納税の推進を図るなど、財源の一層の確保に努めるほか、経常的経費の抜本的な見直しによる削減を継続的に進めるとともに、政策的事業についても厳しい取捨選択をしていく必要があります。

2 計画期間・会計単位

- (1) 令和5年度から令和7年度までの3か年
- (2) 一般会計

3 中期財政計画における歳入・歳出試算の条件

[歳入]

(1) 市税

- ・個人市民税・・・これまでの課税実績や国推計値を踏まえ、緩やかな回復基調を見込む。
- ・法人市民税・・・これまでの課税実績や国予測値を踏まえ、緩やかな回復基調を見込む。
- ・固定資産税・都市計画税・・・令和6年度の評価替えの影響のほか、地価の傾向や家屋の軽減措置終了等を見込む。
- ・軽自動車税・・・登録台数の増加傾向を反映し増額を見込む。
- ・たばこ税・・・コロナウイルス感染症の行動制限緩和による消費本数の減に伴う減額を見込む。

(2) 地方譲与税・各種交付金・・・令和5年度の予算額や制度改正等を参考に
見込む。

(3) 地方交付税・・・普通交付税は、市税の状況や単位費用の傾向を参考に、
令和6年度は54億1,900万円、7年度は53億6,700万円を
見込む。

(4) 地方消費税交付金・・・令和5年度をベースに横ばいを見込む。

(5) 分担金・負担金等（経常分）・・・令和5年度をベースに横ばいを見込
む。

(6) 国・県支出金・・・年々増加傾向にある社会保障関連の歳出に連動し、
障害者自立支援費負担金や障害児通所給付費等負担金の増額などを見
込む。

(7) 市債・・・臨時財政対策債は、令和5年度と同額で推移を見込む。

(8) その他・・・繰越金については、毎年度5億円を見込む。

[歳出]

- (1) 人件費・・・一般職人件費は、毎年度の採用・退職等による新陳代謝や、定年延長などを考慮し算出した。
- (2) 扶助費・・・扶助費全般にわたり対象者の動向を考慮し算出した。特に、障害者自立支援給付費や児童通所支援給付費の増額を見込む。
- (3) 公債費・・・発行済み市債の元利償還金をベースに、各年度における臨時財政対策債や通常債などの発行予定額の元利償還金を加算して見込む。
- (4) 物件費・・・経常的なものとして各種委託料、使用料、賃借料、消耗品費などを見込む。光熱水費は、令和5年度をベースに横ばいを見込む。
- (5) 補助費等・・・令和5年度を基準として、各種負担金、補助金及び交付金などを見込む。
- (6) 繰出金（経常分）・・・介護保険特別会計や国民健康保険事業特別会計などへの繰出金を見込む。
- (7) 普通建設事業費（経常分）・・・道路や排水施設の維持補修等を見込む。
- (8) 予備費・・・令和6年度以降、1億円を計上する。
- (9) その他・・・維持補修費等については、これまでの実績を参考に見込む。

4 経常収支の見込

(1) 歳入

(単位：千円)

項目	年度	基準年度	計画1年度	計画2年度	計画3年度
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 税		16,926,924	17,294,138	17,423,000	17,542,000
地 方 譲 与 税		290,620	299,620	303,000	303,000
利 子 割 交 付 金		11,000	9,000	9,000	9,000
配 当 割 交 付 金		149,000	137,000	137,000	137,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		122,000	117,000	117,000	117,000
法 人 事 業 税 交 付 金		83,000	186,000	186,000	186,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		24,000	26,000	26,000	26,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1	1	0	0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		51,000	43,000	43,000	43,000
地 方 特 例 交 付 金		100,000	120,000	120,000	120,000
地 方 交 付 税		4,238,200	5,435,000	5,547,000	5,492,000
地 方 消 費 税 交 付 金		2,880,000	3,087,000	3,087,000	3,087,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,000	13,000	13,000	13,000
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 使 用 料 ・ 手 数 料		991,706	986,963	988,000	987,000
国 庫 支 出 金		6,688,109	6,872,384	7,098,000	7,235,000
県 支 出 金		3,095,290	3,179,046	3,225,000	3,398,000
財 産 収 入 ・ 寄 附 金		46,065	55,451	46,000	48,000
諸 収 入		1,030,885	1,183,946	1,104,000	1,109,000
繰 入 金		107,274	101,688	112,000	131,000
繰 越 金		500,000	500,000	500,000	500,000
臨 時 財 政 対 策 債		1,730,000	370,000	370,000	370,000
そ の 他 市 債		2,400	0	0	0
合 計		39,081,474	40,016,237	40,454,000	40,853,000
対 前 年 度 伸 率 %		1.27	2.39	1.09	0.99

(2) 歳出

(単位：千円)

項目	年度	基準年度	計画1年度	計画2年度	計画3年度
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費		8,697,720	8,797,280	8,901,000	8,861,000
扶 助 費		11,743,637	12,091,200	12,440,000	12,708,000
公 債 費		3,204,001	3,162,600	3,021,000	3,121,000
義 務 的 経 費 小 計		23,645,358	24,051,080	24,362,000	24,690,000
物 件 費		7,346,397	7,925,358	8,034,000	8,145,000
維 持 補 修 費		272,551	205,640	195,000	198,000
補 助 費 等		2,033,150	2,174,262	2,255,000	2,318,000
積 立 金 ・ 貸 付 金 ・ 投 資 ・ 出 資 金 等		498,462	483,146	473,000	473,000
繰 出 金 (経 常 分)		4,448,079	4,367,384	4,480,000	4,587,000
普 通 建 設 事 業 費 (経 常 分)		411,975	443,105	416,000	417,000
災 害 復 旧 事 業 費 (経 常 分)		1,105	0	0	0
予 備 費		150,000	150,000	100,000	100,000
合 計		38,807,077	39,799,975	40,315,000	40,928,000
対 前 年 度 伸 率 %		1.61	2.56	1.29	1.52

5 経常収支及び政策的経費充当可能一般財源

(単位：千円)

区 分	基準年度	計画1年度	計画2年度	計画3年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常歳入 ①	39,081,474	40,016,237	40,454,000	40,853,000
経常歳出 ②	38,807,077	39,799,975	40,315,000	40,928,000
経常収支 ①-② ③	274,397	216,262	139,000	△ 75,000

6 中期財政計画における政策的経費と財源内訳

(単位：千円)

区 分	基準年度	計画1年度	計画2年度	計画3年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
政策的経費充当可能一般財源 ①	274,397	216,262	139,000	△ 75,000
政策的財源 ②	8,568,526	3,283,763	3,605,000	3,555,000
国庫支出金	1,977,294	828,794	220,000	444,000
県支出金	60,412	132,150	81,000	28,000
市債	4,889,100	1,112,700	2,532,000	2,406,000
基金繰入金	1,625,690	1,170,409	609,000	630,000
うち財政調整基金	366,000	983,000	400,000	400,000
うち減債基金	0	0	0	0
うち目的基金	1,259,690	187,409	209,000	230,000
その他（負担金・助成金等）	16,030	39,710	163,000	47,000
実施計画等政策的経費 ③	8,842,923	3,500,025	4,472,000	4,538,000
普通建設事業費	7,431,635	1,561,361	3,062,000	3,093,000
その他事業費	1,411,288	1,938,664	1,410,000	1,445,000
収支 ①+②-③ ④	0	0	△ 728,000	△ 1,058,000

※ 令和4年度、令和5年度は当初予算額です。

※ 政策的経費のうち、令和6年度は令和4年度からの総合計画における第1期実施計画に計上された事業、令和7年度は令和7年度からの第2期実施計画に計上を見込む事業です（事業費が未確定のものは含まれていません。）。集計収支の均衡を図るために、人件費を含めた経常的経費の更なる削減と、政策的経費についても厳しい事業選択を行っていきます。

7 財政指標及び市債・財政調整基金残高の推移と見込

区 分	基準年度	計画1年度	計画2年度	計画3年度	早期健全化 基準
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
経常収支比率	94.5%	94.7%	94.8%	96.0%	
実質赤字比率	—	—	—	—	11.25~15%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.25~20%
実質公債費比率	2.0%	1.8%	1.6%	1.5%	25%
将来負担比率	—	—	4.4%	12.0%	350%
市債残高(千円)	34,237,725	33,028,041	33,020,628	32,806,274	
財政調整基金残高(千円)	4,217,000	3,484,000	2,834,000	2,184,000	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示しています。

※ 財政調整基金残高については、予算を適正かつ効率的に執行したうえで、可能な限り積み立てを行うことを前提とした見込額です。

備考

- ・ 経常収支比率・・・・・・・・ 人件費や公債費、物件費など経常的に支出される経費の一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源（都市計画税や国県支出金などを除く）に占める割合のことで、100%に近いほど財政の弾力性は無くなります。
- ・ 実質赤字比率・・・・・・・・ 福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。
- ・ 連結実質赤字比率・・・・ 公営企業会計を含む地方公共団体のすべての会計を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標。
- ・ 実質公債費比率・・・・・・・・ 地方公共団体の標準的な税収と地方交付税を合わせた収入に対する、上水道や下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金等を加えた実質的な元利償還金の割合を示す指標。
- ・ 将来負担比率・・・・・・・・ 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。
- ・ 早期健全化基準・・・・・・・・ 財政が悪化し、「財政健全化計画」を策定し実施しなければならない基準です。なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の「早期健全化基準」は市の財政規模に応じ、表の範囲で変動します。